

ある。

固定資産の減損については、(連結)分析対象会社(201社)のうち45・8%と約半数の会社が重要な会計上の見積りに関する注記の項目として開示を行っていた。

また、連結財務諸表におけるのれんの評価と比べて、個別財務諸表における投資評価の記載が多かった。これは個別財務諸表における子会社株式の評価について記載が多かったことが要因と考えられる。

(2) 業種別記載項目数分析

分析対象会社(203社)について、業種別に重要な会計上の見積りに関する注記の記載項目数を調査した結果が、図表4のとおりである。

銀行業・保険業については、固定資産の減損やのれんの評価に加えて、貸倒引当金や利息返還損失引当金等の融資に関連する見積項目を連結財務諸表における重要な会計上の見積りに関する注記に記載しており、平均記載項目数が他業種と比較して多かった。一方、個別財務諸表における重要な会計上の見積りに関する注記の平均記載項目数は少ない傾向にあった。

また、不動産業については、固定

資産の減損および棚卸資産の評価を記載する会社が多くみられ、平均記載項目数が多い傾向にあった。

第2章

算出方法、主要な仮定、翌年度への影響 重要な会計上の見積りに 関する注記内容の分析

解説

見積り開示会計基準においては、識別した会計上の見積りの内容を表す項目名に加えて、「当年度の財務諸表に計上した金額」、「会計上の見積

(図表4) 業種別記載項目数分析

	会社数	連結	個別
		平均記載項目数(個)	平均記載項目数(個)
建設業	19	1.8	1.4
陸運業	19	1.6	1.3
化学	16	1.7	1.3
電気機器	16	1.6	1.3
サービス業	15	1.4	1.1
情報・通信業	13	1.9	1.7
銀行業	12	2.1	0.3
卸売業	11	1.3	0.9
小売業	10	1.3	1.0
食品業	9	0.8	0.7
電気・ガス業	9	1.8	1.4
機械	7	1.0	0.7
不動産業	7	2.4	1.4
その他金融業	6	1.8	1.8
保険業	5	2.4	0
その他	29	1.9	1.3
合計	203	1.7	1.2

(注) 卸売業1社および小売業1社は連結財務諸表を作成していないため、連結の平均記載項目数の計算から除いている。

りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報」を注記するとされている(見積り開示会計基準7項(1)、(2))。

また、「会計上の見積りの内容について財務諸表利用者の理解に資するその他の情報」については、次の項

目が例示されているが、チェックリストとして用いられるものではなく、企業の置かれている状況に即し、開示目的に照らして注記すべき事項を判断することになる(見積り開示会計基準8項、31項)。